

2020年10月

大統領選挙直前の米国株式市場

～ハイテク/DX関連 けん引相場の復活へ～

2020年9月28日

- ・米国主要指数は9月2日に高値を付けた後、利食い売りが優勢の展開に。
- ・コロナショック後の反発局面では、ハイテク株中心のナスダック総合指数が、景気敏感株中心のNYダウ指数にアウトパフォームする展開が顕著。
- ・足元では欧州を中心に感染再拡大の兆しがあり、主要IT企業が集中する米国株、ナスダック総合指数の優位な展開が継続しそうだ。

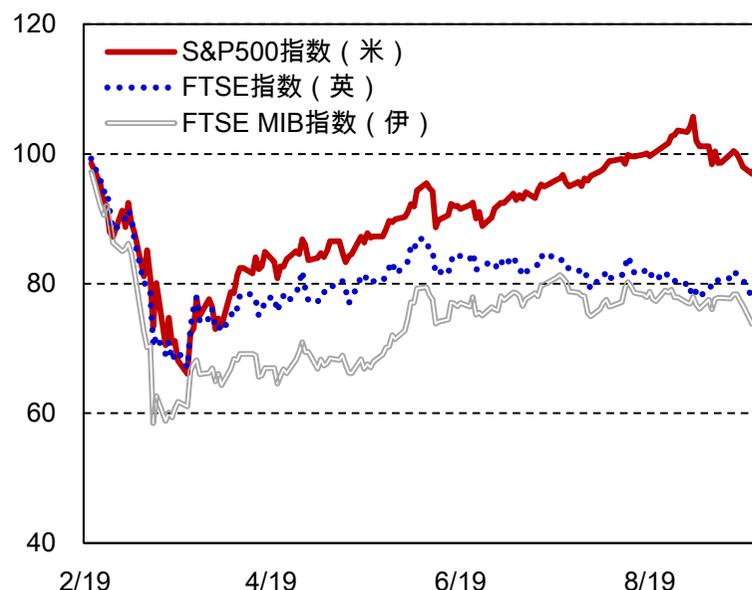
NYダウとナスダック総合指数



注:2月19日を100とした相対株価

各種資料より岩井コスモ証券作成

米・英・伊の主要株価指数



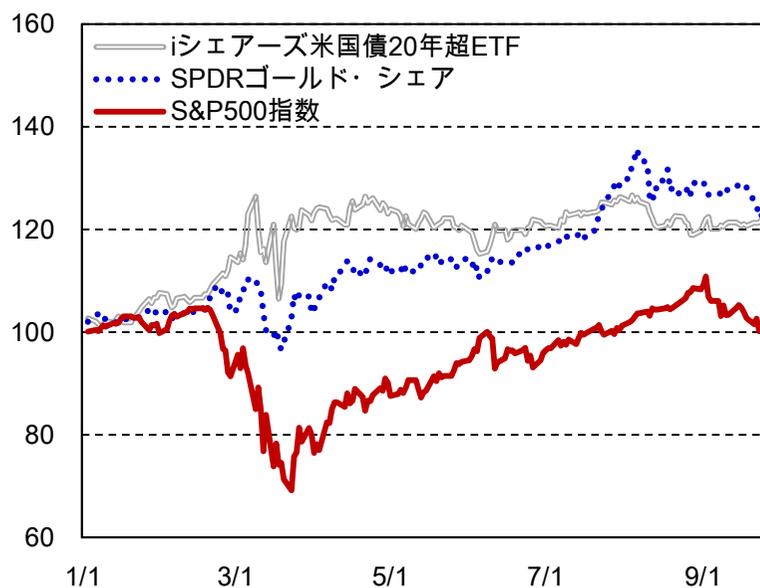
注:2月19日を100とした相対株価

各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・S&P500指数はコロナショックを経て昨年末水準を回復したが、債券ETFの代表格である「iシェアーズ米国債20年超」や金ETFの「SPDRゴールド・シェア」の年初来上昇率は20%を超える(9月23日時点)。
- ・米国株の過熱感が指摘されるが、他資産と比較した上昇率は限定的で上値余地は大きいとみる。
- ・FRB(米連邦準備理事会)の超緩和政策は長期化の様相を呈しており、未曾有のカネ余りが米国株式相場を支える構図は継続しそうだ。

主要資産の年初来推移



注:2019年末を100とした相対株価

各種資料より岩井コスモ証券作成

米国10年債利回り(長期金利)



各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

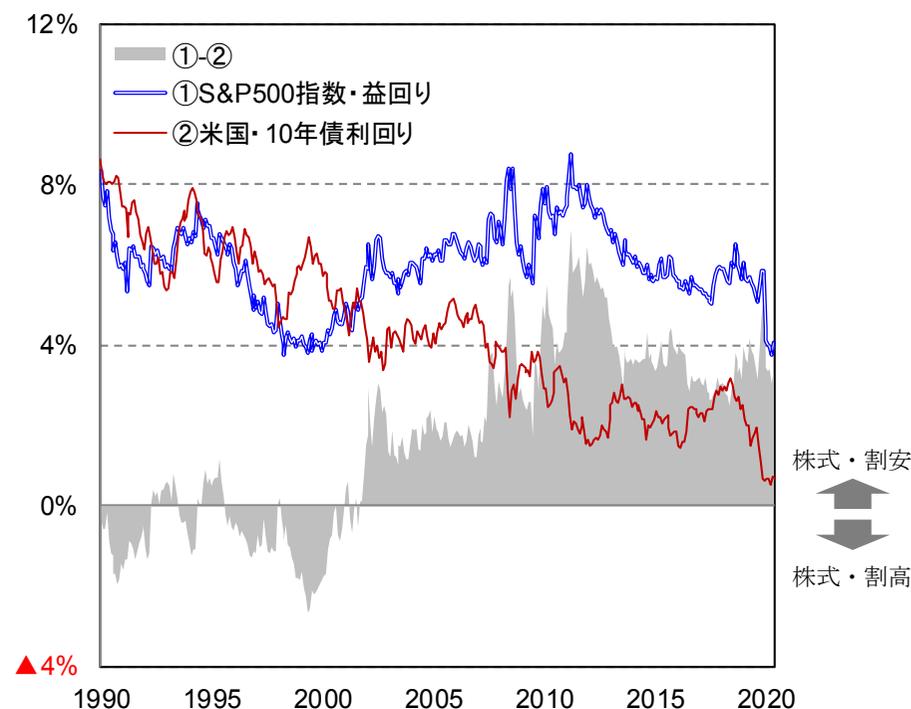
- FRBの資産規模とS&P500指数の推移を見ると資産規模と順相関の関係にある。
- 米国10年債利回り とS&P500指数の益回り（PERの逆数）の関係から見ると、米国株には割高感は見られない。今後、バリュエーション革命に伴うPERの水準訂正、高PERの長期化に期待したい。

FRB資産規模 と S&P500指数



各種資料より岩井コスモ証券作成

<イールド・スプレッド>株式益回り と 国債利回り



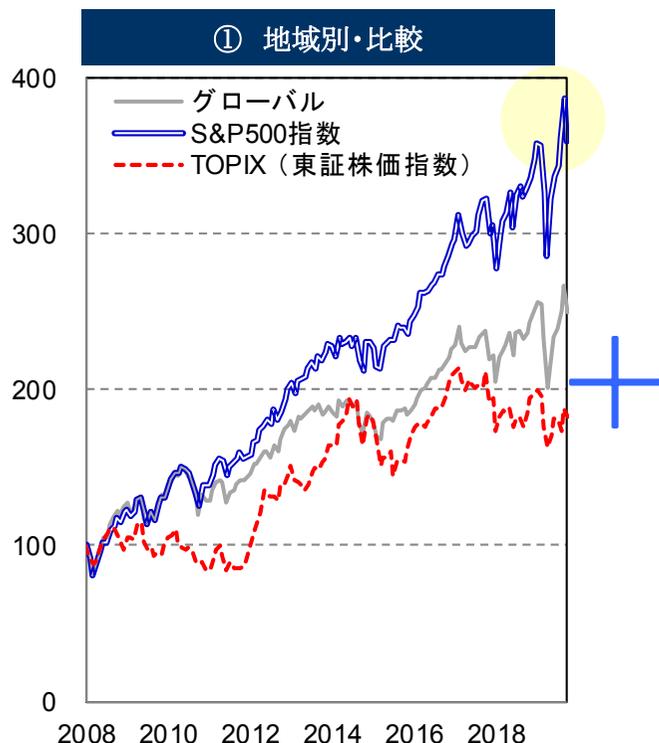
各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

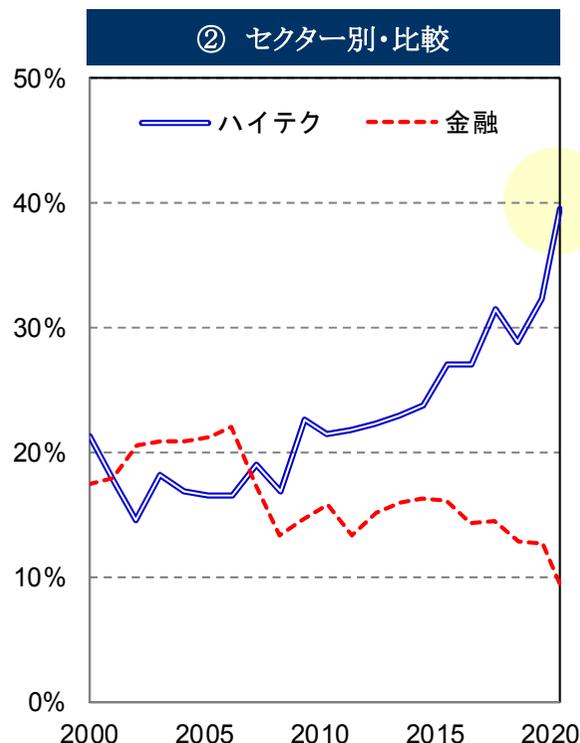
【地域別】 2008年末を100とした相対株価を見ると、TOPIX（東証株価指数）183、グローバル250に対してS&P500指数は359となっている（9月24日終値）。

【セクター別】 ハイテクの上昇と金融の低下が鮮明、S&P500指数に占めるITセクターの時価総額・構成比は39.5%まで上昇している（9月24日終値）。

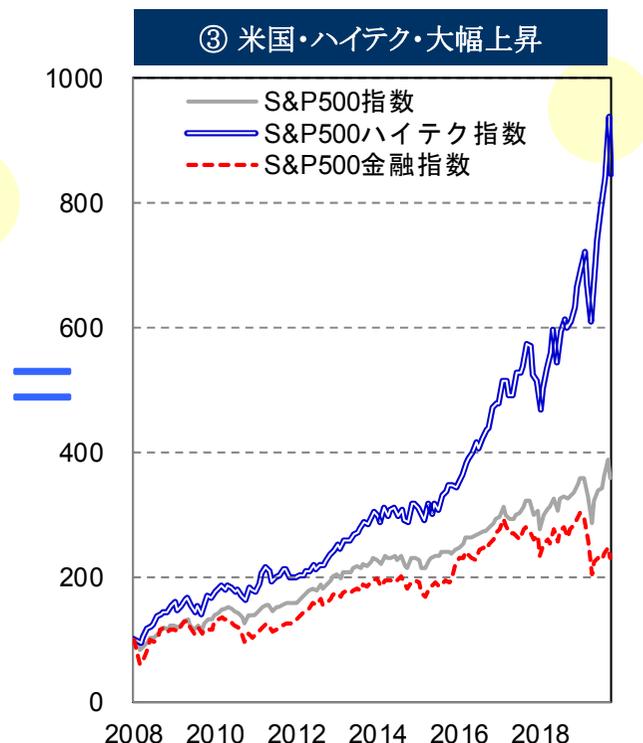
【米国ハイテク】 2008年末を100とした相対株価を見ると、S&P500指数が359、S&P500金融指数が229に対してS&P500ハイテク指数は845と上昇率が際立っている（9月24日終値）。



各種資料より岩井コスモ証券作成
注;2008年末を100として指数化



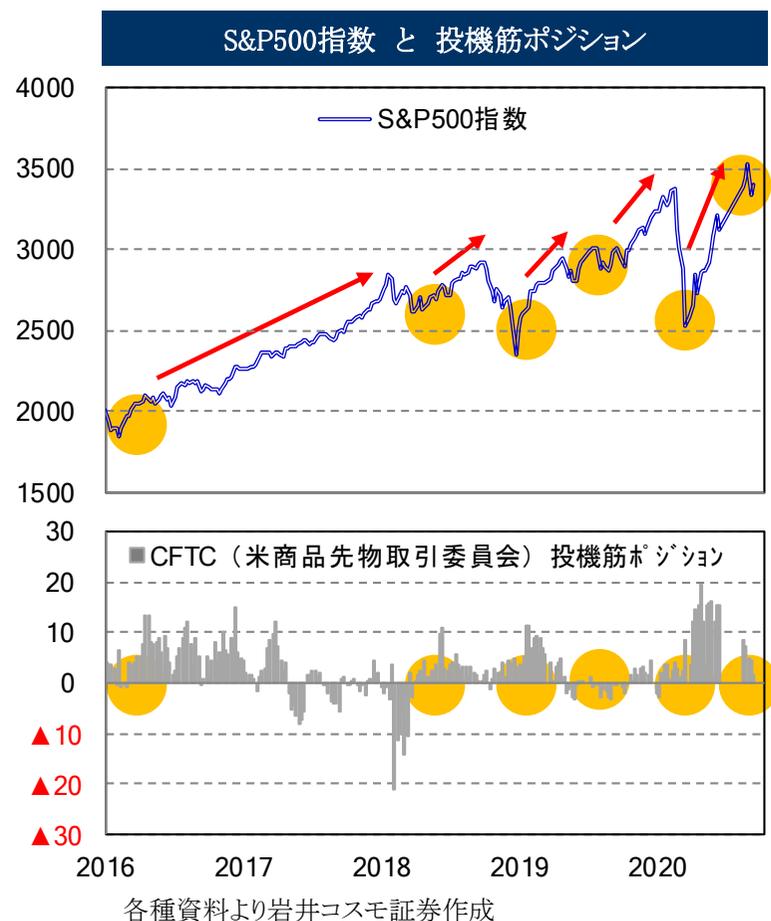
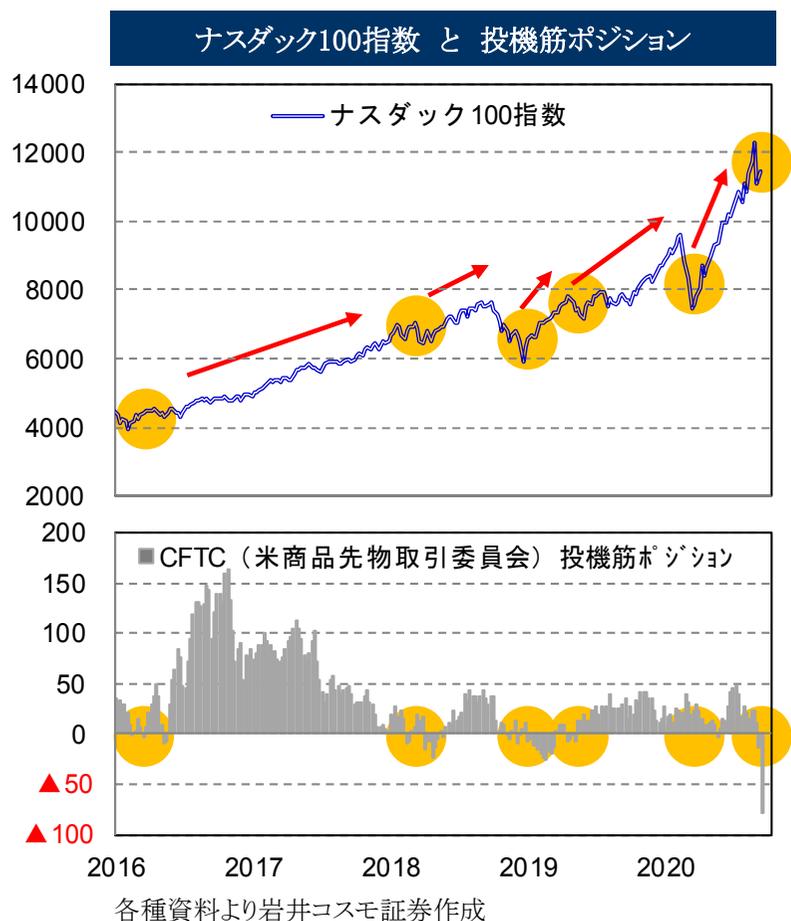
各種資料より岩井コスモ証券作成
注;S&P500指数の各セクターの構成比



各種資料より岩井コスモ証券作成
注;2008年末を100として指数化

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・米国株式はナスダック総合指数を中心に9月上旬に調整、9月はレンジ内で推移した。
- ・株価調整の大きな背景は投機筋の動き。それまでの買いから売りに転じたことが需給悪化を引き起こした。一方、足下では売り一服、今後は買い戻しによる株価の本格的な反発に期待したい。



投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

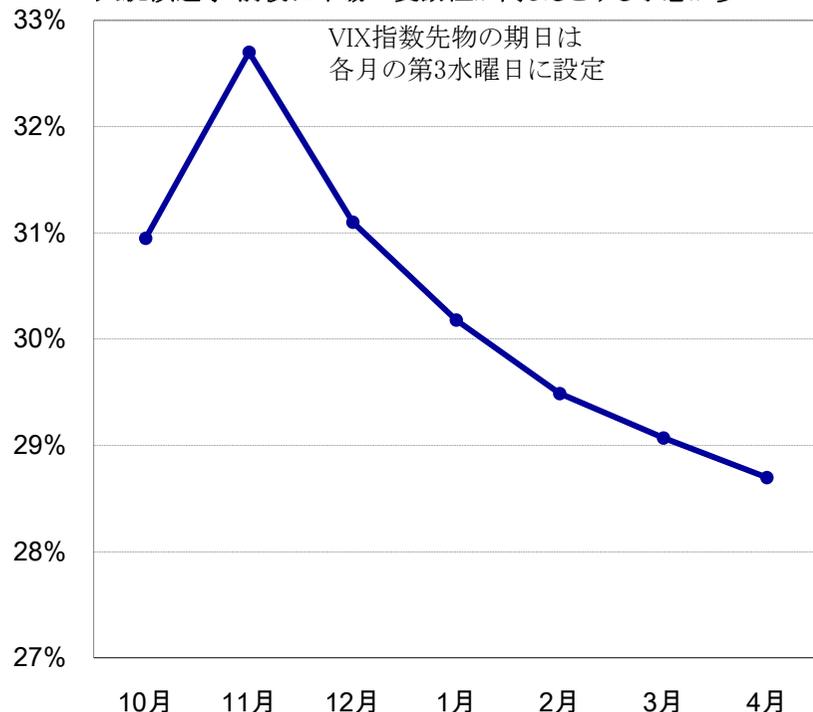
大統領選挙1

選挙前後の波乱を念頭に置く

- ・大統領選挙まであと約1ヶ月。コロナ下で行われる今回の選挙は、郵便投票が増えることが予想される。トランプ大統領は不正がないかどうか警戒する。民主党は円滑な投票手続きが進むように赤字体質の米郵政公社の財政支援を政治問題化した。郵便投票が不慣れな地域では開票作業に時間がかかる恐れもある。
- ・2000年の選挙の際は、大接戦の結果、投票日から結果が確定するまで1ヵ月以上かかり、その間S&P500指数は当時の景況感の悪化と政治空白が嫌気され、5%下落した。

VIX指数先物の予想変動率(9月25日時点)

大統領選挙 前後に市場の変動性が高まるとみる予想が多い



各種資料より岩井コスモ証券作成

結果確定まで混乱のあった2000年11-12月のS&P500

投票結果の確定まで1ヵ月以上掛かった



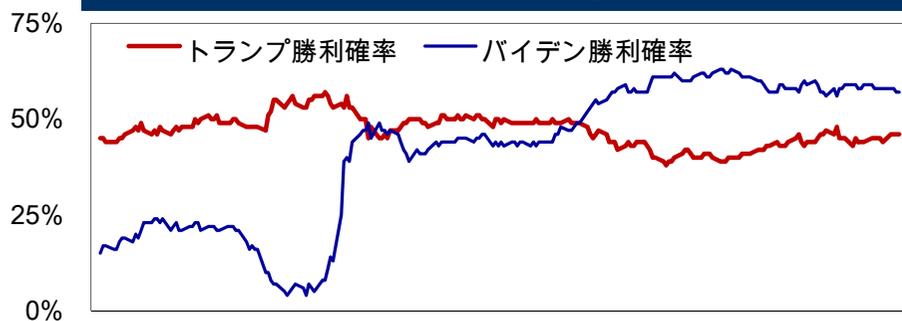
各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

岡安証券

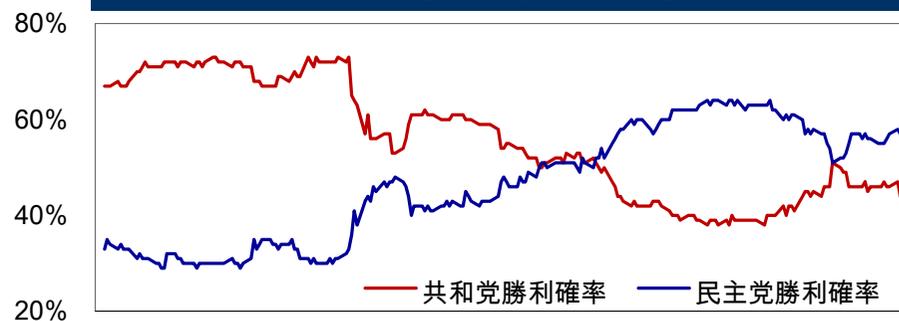
- ・11月3日の大統領選挙は現職トランプ氏とバイデン氏(前副大統領)の一騎打ちの構図。トランプ氏はコロナ対策や人種差別撤廃デモの対応で批判を受けて世論調査・賭け率予想などは、バイデン氏優勢を示唆、議会選挙においても民主党の上下両院の勝利の可能性もある。
- ・トランプ氏は保守派の票を固めるべく、経済政策や外交政策でアピールすると見られる。

次期大統領・予想・確率



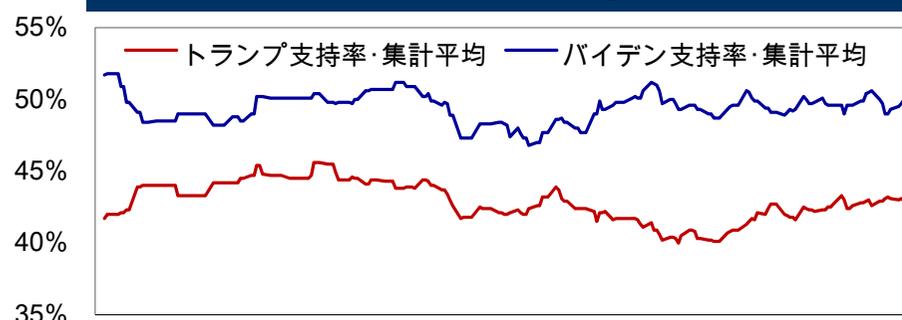
19/12 20/1 20/2 20/3 20/4 20/5 20/6 20/7 20/8 20/9
出所：Predictit (掛け率データを基に分析・情報提供する機関)

議会上院・多数党・予想・確率



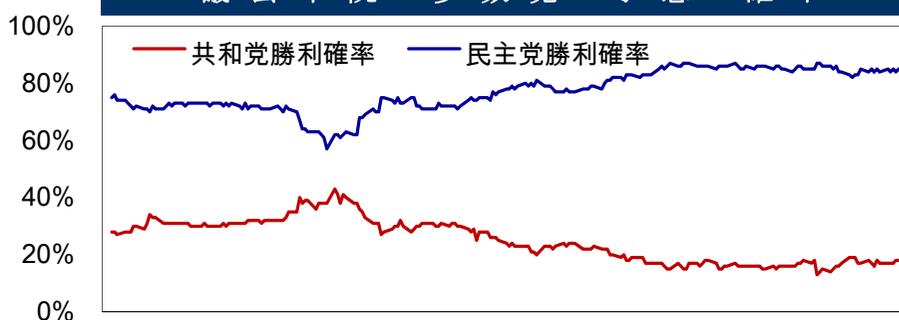
19/12 20/1 20/2 20/3 20/4 20/5 20/6 20/7 20/8 20/9
出所：Predictit

支持率・推移



19/12 20/1 20/2 20/3 20/4 20/5 20/6 20/7 20/8 20/9
出所：リアルクリアポリティクス

議会下院・多数党・予想・確率



19/12 20/1 20/2 20/3 20/4 20/5 20/6 20/7 20/8 20/9
出所：Predictit

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・本選は共和/民主党の支持率が拮抗する激戦州で勝利することが重要となる。世論調査では激戦州でもバイデン氏が優勢だが、支持を口外しない「隠れトランプ票」の存在を考慮すると相当の僅差とみる。
- ・バイデン氏は就任時78歳と高齢で健康不安がある。民主党の副大統領候補には穏健派のカマラ・ハリス氏が指名された。9月に入り、選挙戦の争点に次期最高裁判事の承認とオバマケアの廃止論議が急浮上した。

激戦州の世論調査		
激戦州	支持率(%)	
	トランプ*	バイデン
フロリダ	47.4	48.7
ペンシルベニア	44.5	48.8
ミシガン	43.3	48.5
ノースカロライナ	45.9	46.7
アリゾナ	45.1	48.3
ウィスコンシン	43.7	50.3
ミネソタ	41.4	51.6

各種資料より岩井コスモ証券作成
注：支持率はリアルクリアポリティクスの集計平均
(期間:9月)

【独特な米大統領選挙】

「州ごとに勝者総取り」

州ごとに表を集計し大半の州で1票でも多く得票した候補がその州に割り当てられた「選挙人」をすべて獲得する州ごとの勝者総取り方式。

トランプ氏(共和党)	両氏の公約	バイデン氏(民主党)
Keep America Great Again ! (米国を偉大なままに)	選挙スローガン	Build Back Better ! (より良い再建を)
<ul style="list-style-type: none"> ・10ヶ月で1000万人の雇用創出 ・米国内の雇用維持へ減税 ・「メイド・イン・アメリカ」の税控除 ・中国から雇用回帰へ減税 	経済政策	<ul style="list-style-type: none"> ・4年以上をかけて1000万人規模の雇用創出 ・7000億ドルの政府支出で製造業支援 ・環境やインフラ、住宅等に重点投資 ・連邦法人税を21%→28%に引き上げ ・連邦個人所得税(最高)を37%→39.6%へ ・富裕層資産の売却益の税率の引き上げ
<ul style="list-style-type: none"> ・公平な貿易協定を結ぶ 	対中国	<ul style="list-style-type: none"> ・新規の貿易協定に慎重 (対中国等の追加関税には批判的)
<ul style="list-style-type: none"> ・年内にワクチンを開発(ワープスピード作戦) ・コロナの影響を脱し21年に生活正常化 ・薬価を引き下げ ・オバマケアの廃止 	医療/コロナ対策	<ul style="list-style-type: none"> ・就任初日にコロナ対策の国家戦略を実行 ・希望者全員が加入できる医療保険制度創設(オバマケアの拡充)
<ul style="list-style-type: none"> ・最強の軍事力をさらに拡大 ・同盟国に公平な負担金を払わせる ・終わらなき戦争をやめ、米軍を帰還 	外交/軍事/環境	<ul style="list-style-type: none"> ・軍事支出拡大に慎重 ・同盟関係を重視 ・パリ協定に再加盟
<ul style="list-style-type: none"> ・警察に十分な予算を使い、警察を増やす ・税金を財源とする福祉サービスから不法移民を排除 	治安・移民	<ul style="list-style-type: none"> ・警官の暴力行為を厳しく制限 ・不法移民の市民権獲得へ工程表作成

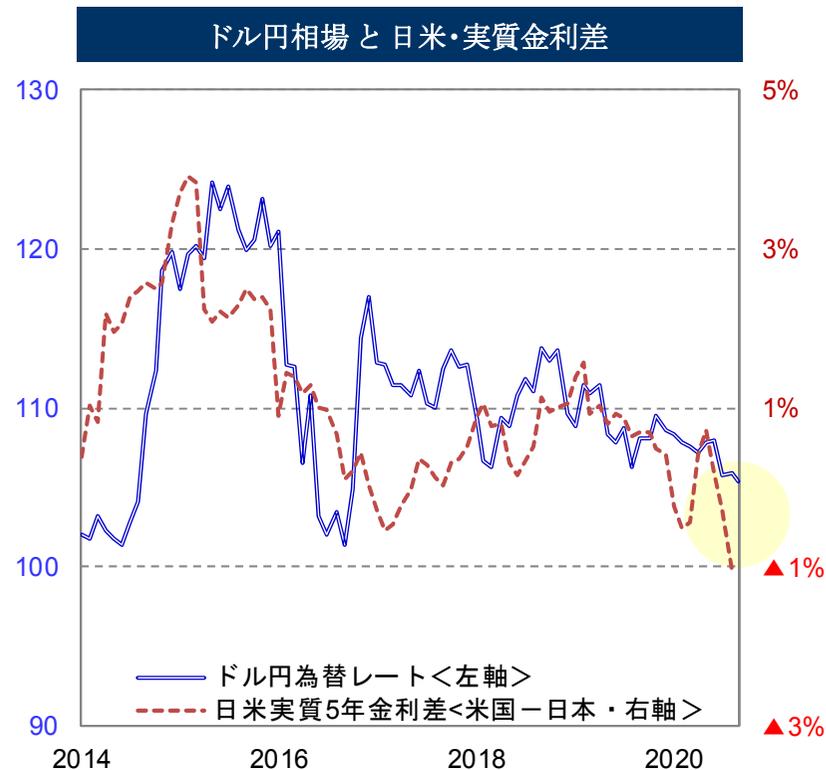
各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・過去のドル円レート水準を見ると、1ドル100円～110円は強い支持ラインとして機能している。
- ・米国の大規模な金融緩和に伴う日米（実質）金利差の縮小によるドル安の進展には注意が必要であるが、1ドル100円を超えた円高が中長期的に維持される公算は小さいと見る。



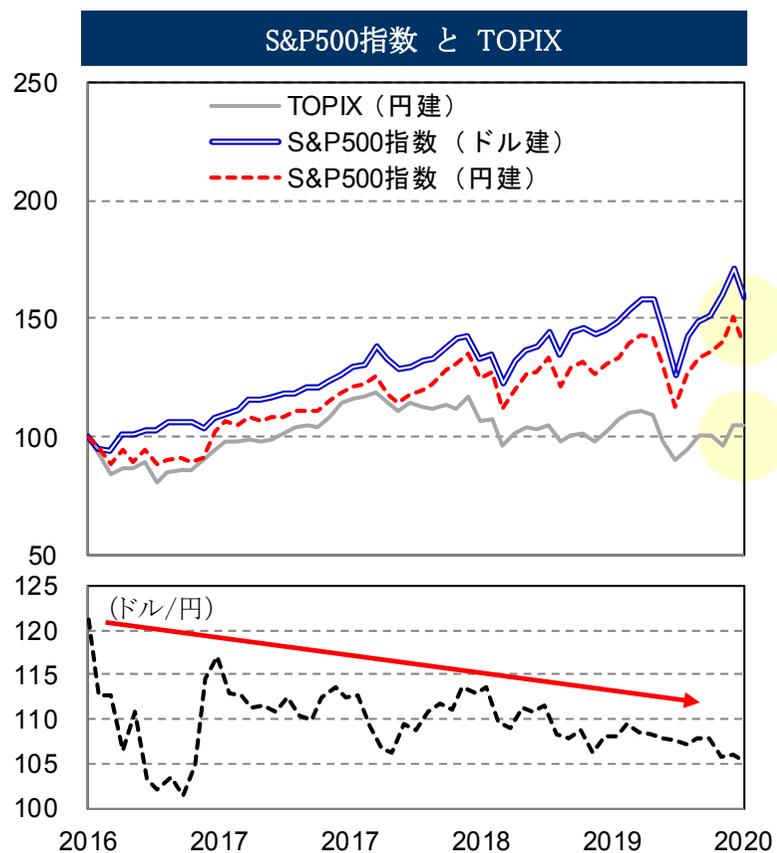
各種資料より岩井コスモ証券作成



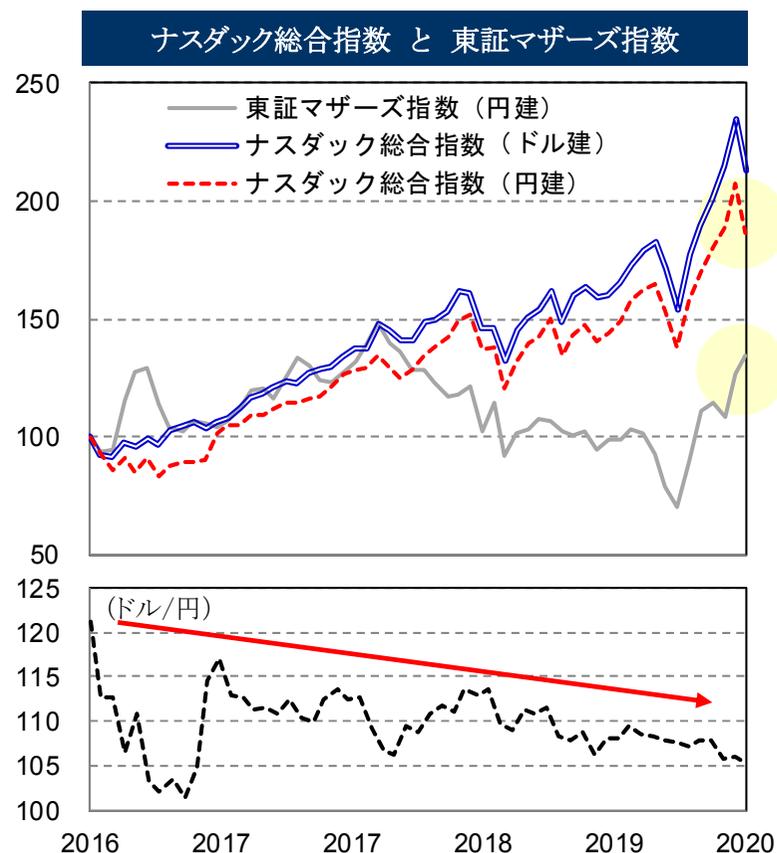
各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・米国の株式市場に投資を考える際に、重要となるのは為替市場の動向である。
- ・2015年以降の日米の株式市場への投資パフォーマンスを見ると、米国の株式市場がドル建・円建の双方で日本を上回っているのが見て取れる。



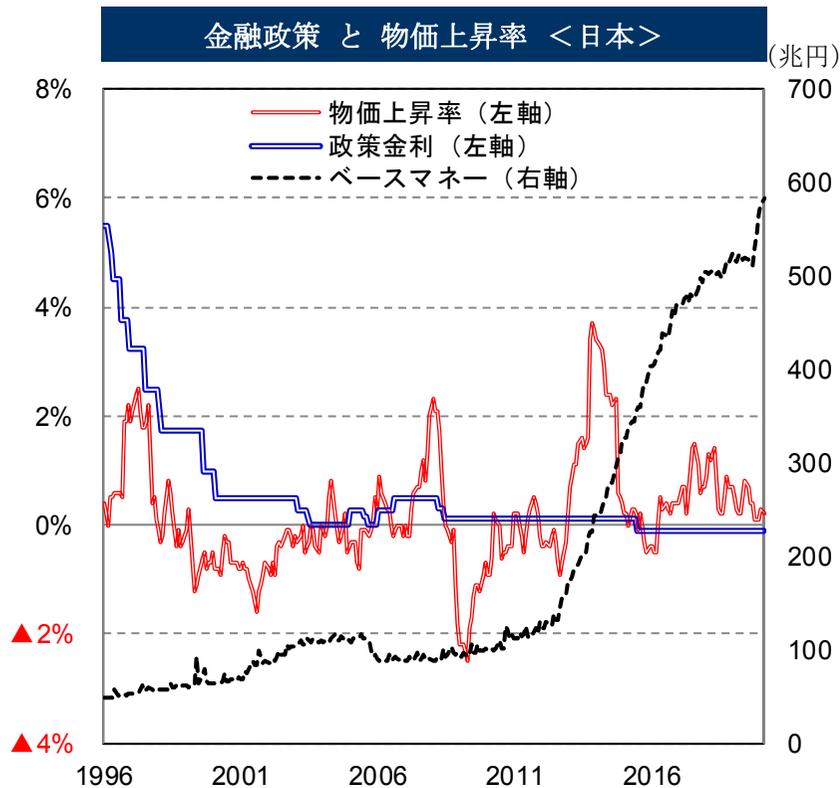
各種資料より岩井コスモ証券作成
 注:2015年末を100として指数化



各種資料より岩井コスモ証券作成
 注:2015年末を100として指数化

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・ 米国の大規模な金融緩和に伴う物価上昇が懸念されている。
- ・ しかし、米国経済の「日本化」に伴い物価上昇率は抑制され続けると見る。
- ・ 理由は、アマゾン効果、IT・ロボットの活用、新興国を中心とした供給余力、過剰貯蓄等。



各種資料より岩井コスモ証券作成

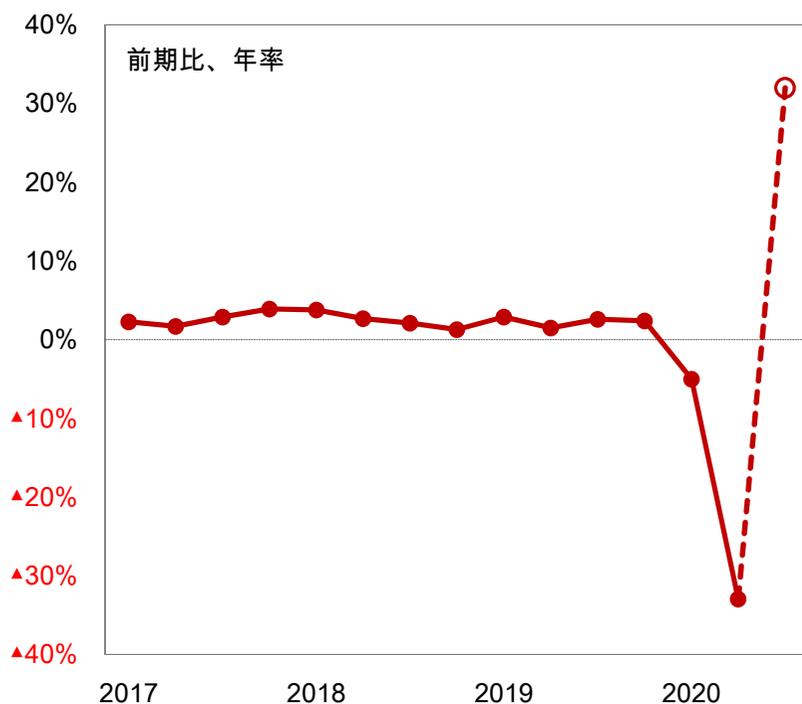


各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

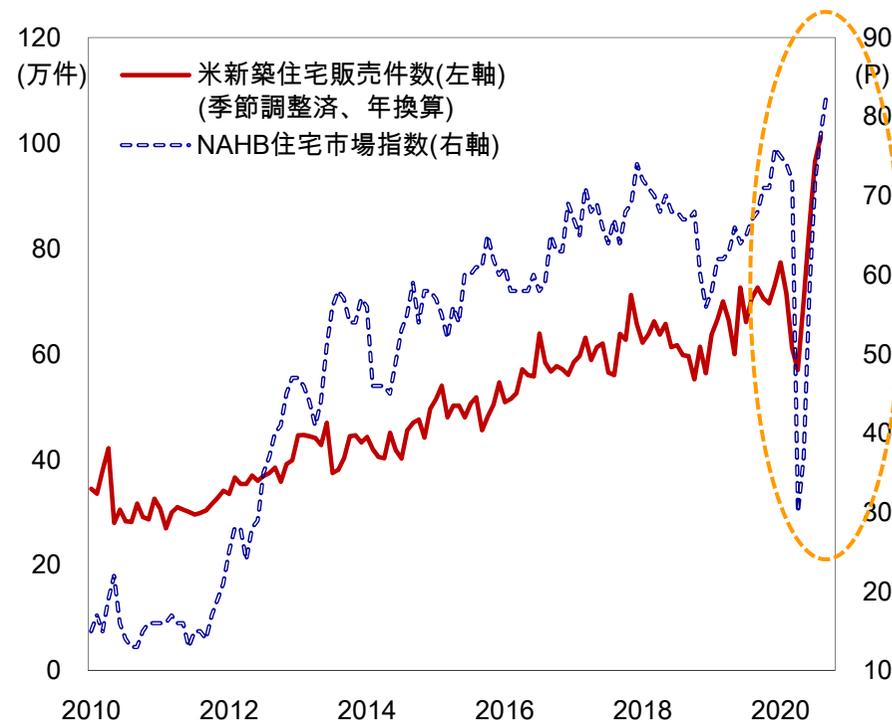
- ・新型コロナウイルスの感染封じ込めを優先し、経済活動に制限をかけた結果、20年4-6月期の米GDP(速報値)は、前期比年率換算32.9%減の過去最大の落ち込みを記録した。その後、経済活動を再開しながら、感染拡大を防ぐ方針に変わり、7-9月期のGDPは大幅な回復が予想される。
- ・コロナ禍でも住宅市場は活況を呈している。住宅ローン金利の低下や、コロナ禍で郊外住宅の取得ニーズが高まったこと、人口層の多い世代が家庭を持つようになったこと等が要因とされる。

米GDP成長率(予想はアトランタ連銀GDPナウ)



各種資料より岩井コスモ証券作成
注:9月25日時点

米新築住宅販売と住建業者センチメント指数



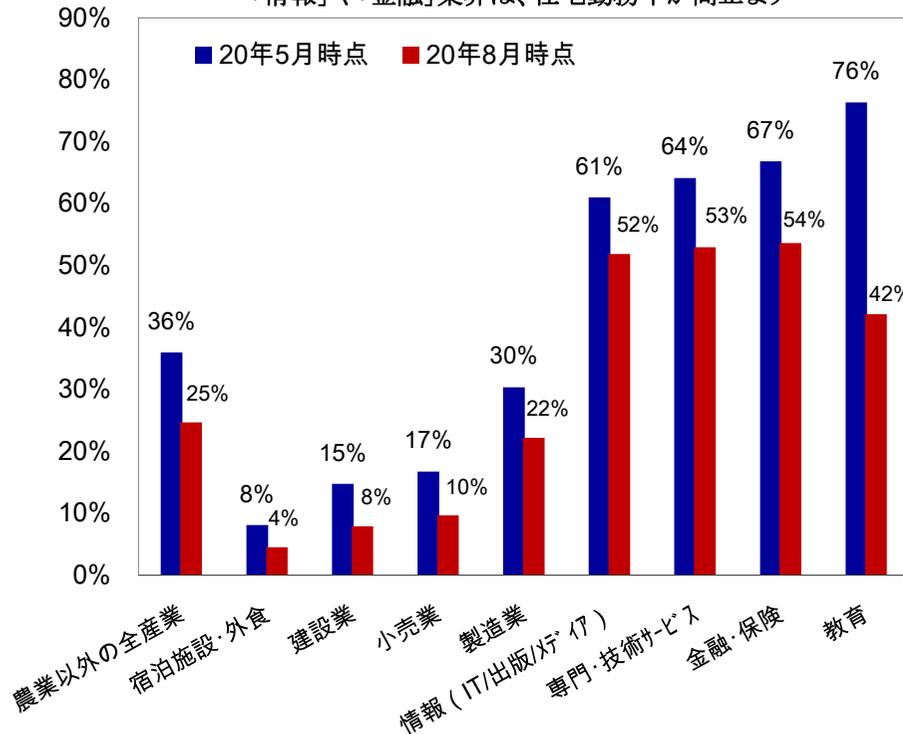
各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・米国のコロナ禍のテレワークの実態が明らかになった。8月の在宅勤務率は5月に比べて経済活動の再開に合わせて全般的に低下したが、情報や金融等の一部業界では在宅勤務が定着する動きもある。
- ・高学歴ほど在宅勤務が多い状況も判明。高学歴＝高収入の図式が成り立つなら、感染・失業リスクの低い富裕層とそうでない人との格差拡大の恐れがある。低収入の人の在宅勤務が困難な状況も窺え、経済活動の完全再開にはワクチン接種が欠かせないと見る。

職業別の在宅勤務率

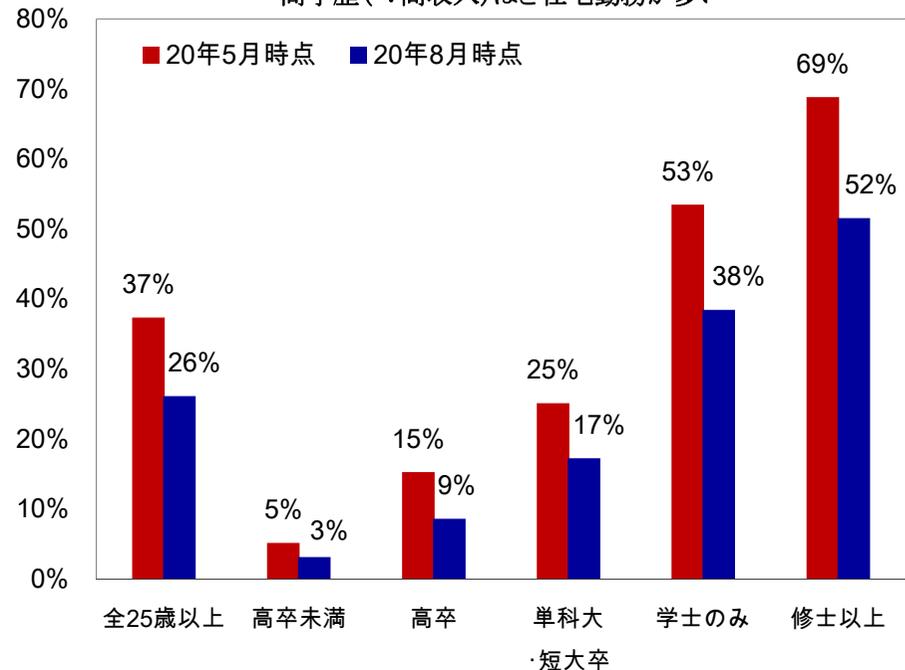
「情報」や「金融」業界は、在宅勤務率が高止まり



出所：The Bureau of Statistics

学歴別の在宅勤務率

高学歴(≒高収入)ほど在宅勤務が多い



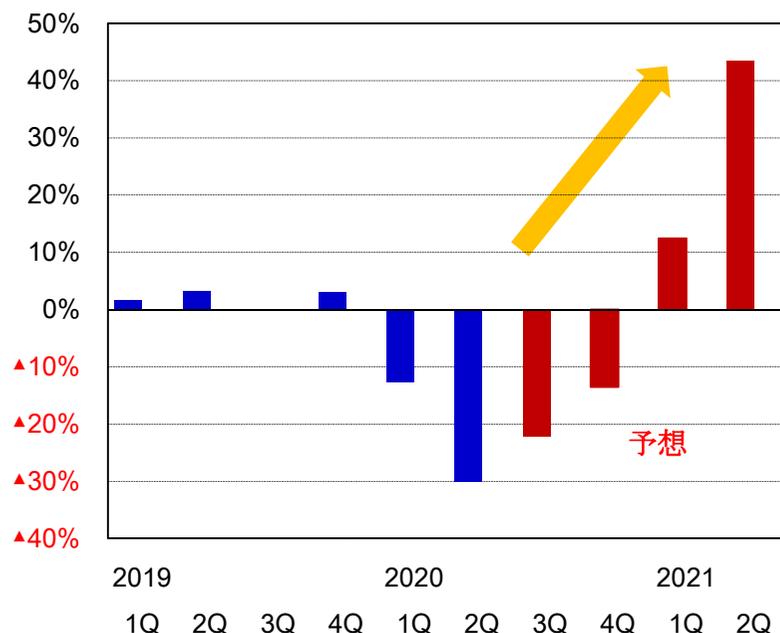
注：「在宅勤務(テレワーク)率」＝雇用統計調査にて過去4週間にコロナ禍のため、少しでも在宅勤務した就労者の割合

出所：The Bureau of Statistics

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・米主要500社で構成されるS&P500指数は、新型コロナウイルスによる経済的影響が最も深刻化した第2四半期(4~6月)に前年同期比▲30.2%減益と急速に悪化した。ただ決算発表が本格化する前(7月24日時点)の事前の予想(▲40.3%減益)と比較すると想定ほど落ち込まなかった。
- ・2020年通期ベースでの1株利益は前年比▲19.9%減益予想も、2021年には一転、同27.7%増益とV字回復を見込む。

S&P500指数1株利益の増減率(前年同期比)



※9月18日時点

各種資料より岩井コスモ証券作成

S&P500指数・セクター別・1株利益増減率(前年同期比)

	2020年 2Q	3Q	4Q	2021年 1Q	2Q
S&P500	▲30.2%	▲22.3%	▲13.5%	12.4%	43.5%
消費(裁量)	▲64.9%	▲39.3%	▲28.3%	76.3%	187.4%
消費(安定)	▲5.2%	▲6.7%	▲2.5%	1.5%	11.5%
エネルギー	▲168.5%	▲107.0%	▲83.5%	▲45.7%	162.5%
金融	▲45.6%	▲23.3%	▲23.2%	26.2%	45.7%
ヘルスケア	6.8%	▲2.4%	4.5%	11.9%	6.8%
資本財	▲82.5%	▲65.0%	▲37.3%	5.8%	369.2%
素材	▲28.6%	▲19.5%	▲4.3%	19.2%	45.3%
不動産	▲15.1%	▲14.3%	▲12.8%	▲2.0%	13.2%
テクノロジー	5.4%	▲1.4%	3.5%	12.0%	13.5%
電気通信	▲16.7%	▲20.7%	▲18.0%	6.3%	29.8%
公益	6.4%	▲3.5%	▲1.5%	2.8%	3.0%

※9月18日時点

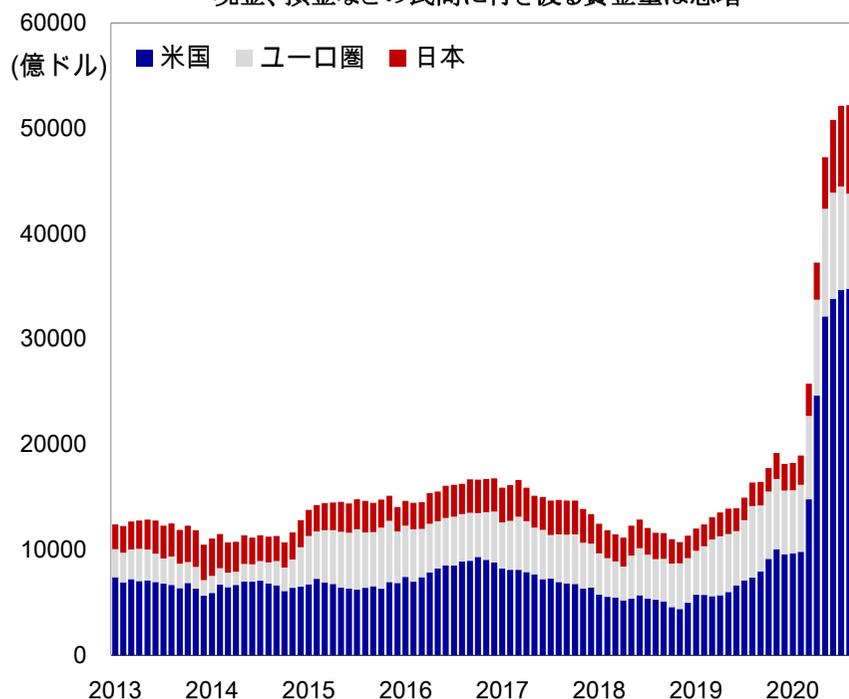
各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・各国中銀は異例の金融緩和策を打ち出し、金融市場・実体経済を強力にサポート。FRBは9月、物価上昇率2%超を目指し、23年末まで利上げ見送りを宣言。月1,200億ドル規模の米国債などの買入れも継続する。結果、民間に行き渡る資金量(マネーストック)は今年に入り、急増している。
- ・コロナショックにも関わらず、米家計の純資産は20年第2四半期に119兆ドルとなり、過去最高を更新。株式と不動産価値の上昇が要因である。経済の落ち込みが富裕層中心に資産の悪化にはつながっていない。

マネーストック(M2)の前年同月比

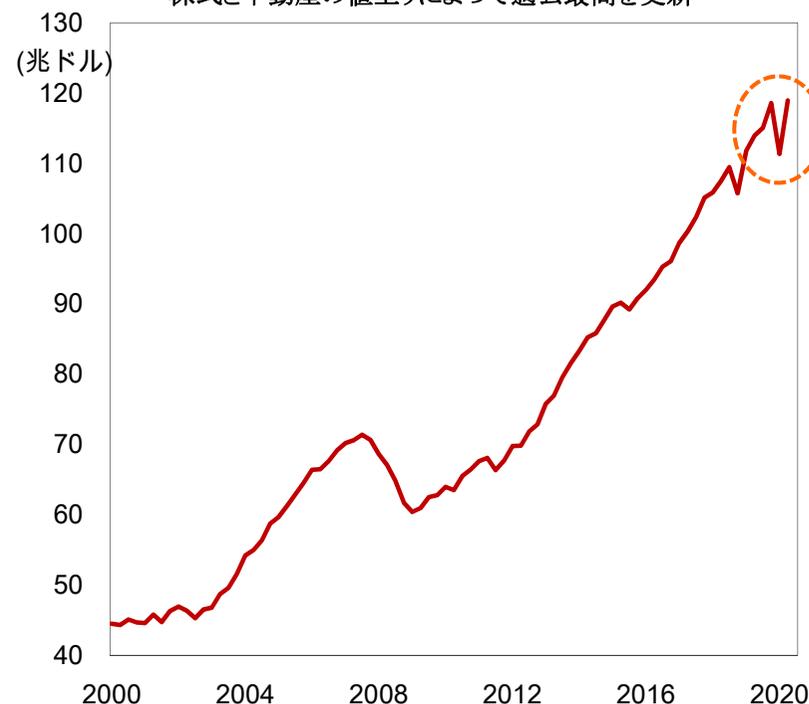
現金、預金などの民間に行き渡る資金量は急増



各種資料より岩井コスモ証券作成

米家計純資産

株式と不動産の値上りによって過去最高を更新



注: 家計部門には非営利団体を含む
出所: FRB

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・米連邦議会は追加の経済対策を巡って与野党が対立。失業給付を週600ドル上乗せした特例措置は7月末に失効、8月上旬には中小企業向けの「給与保証プログラム」も期限を迎えた。
- ・9月中旬には、超党派グループが1.5兆ドル規模の妥協案を示し、トランプ大統領も理解を示した。一方で、民主党指導部が2.2兆ドル規模にこだわる姿勢を見せ、大統領選挙前の成立には暗雲が立ち込めている。
- ・市場は催促相場の様相を呈しており、法案成立が相場の下支え要因になる可能性がある。

成立済みの景気対策法案

	規模	主な内容
第1弾(3月)	83億ドル	ワクチン開発への支援や州政府への補助
第2弾(3月)	1,900億ドル	失業給付の拡充やウイルス検査の無償化
第3弾(3月)	2.2兆ドル	家計への現金給付(大人1,200ドル)、失業給付金の週600ドル加算、中小企業への資金支援など
第3.5弾(4月)	4,840億ドル	第3弾の雇用対策資金の積み増し、医療施設への補助

各種資料より岩井コスモ証券作成

与野党の主張

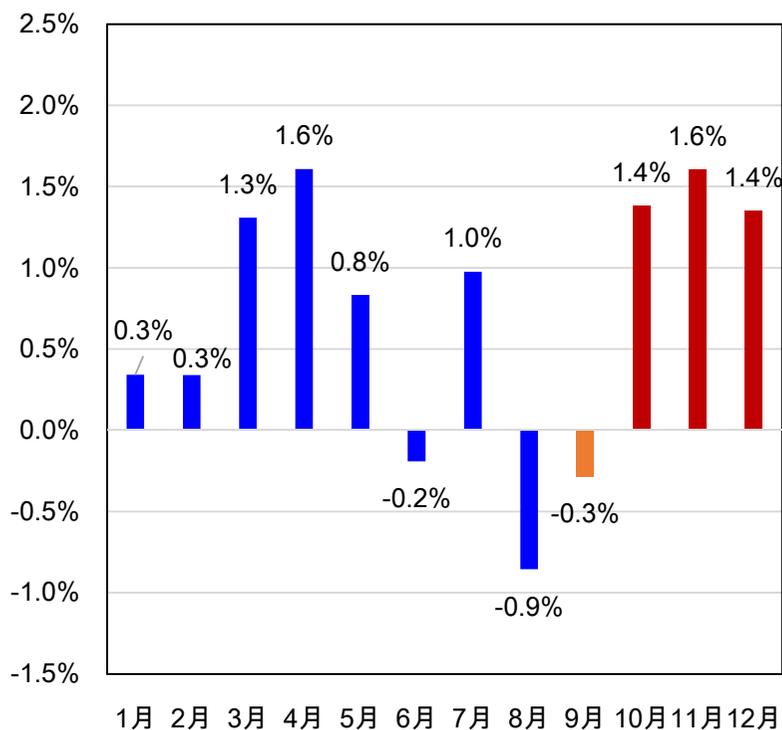
	規模	主な内容
共和党案	1兆ドル	<ul style="list-style-type: none"> ・失業給付金の追加加算額を週600ドルから200ドルへ ・大半の個人への1,200ドルの直接給付 ・対象を絞った「給与保証プログラム」の第2弾 ・企業や学校を訴訟から守る免責条項
民主党案	2.2兆ドル(当初案から減額)	<ul style="list-style-type: none"> ・失業給付金の追加加算額は週600ドルを維持(又は小幅な減額) ・免責条項には反対 ・州、地方政府に1兆ドルの財政支援

各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

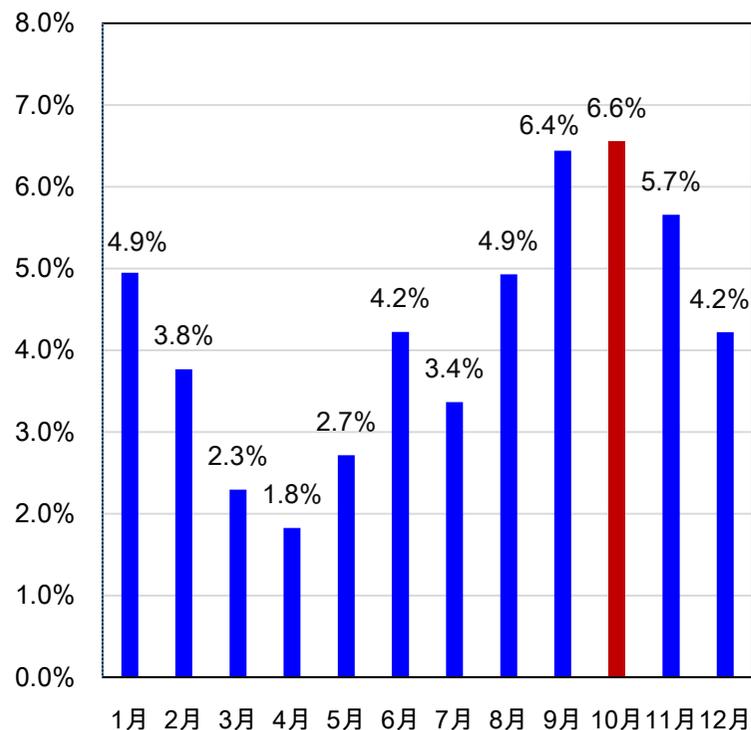
- ・過去30年間(1990～2019年)のデータを見ると、米国株の月次別パフォーマンスは10～12月の強さが鮮明。S&P500指数は9月の軟調さが目立ったものの、10～4月は株高傾向にある。
- ・S&P500指数の月末投資のパフォーマンスをみると、10月末は買いの好機だという経験則がある。過去30年間平均ベースで、「10月末購入・4月末売却」の投資パフォーマンスは最も良好である(右グラフ)。

S&P500指数・月間騰落率(過去30年間)



各種資料より岩井コスモ証券作成

S&P500指数・月末投資・パフォーマンス(6ヶ月保有)

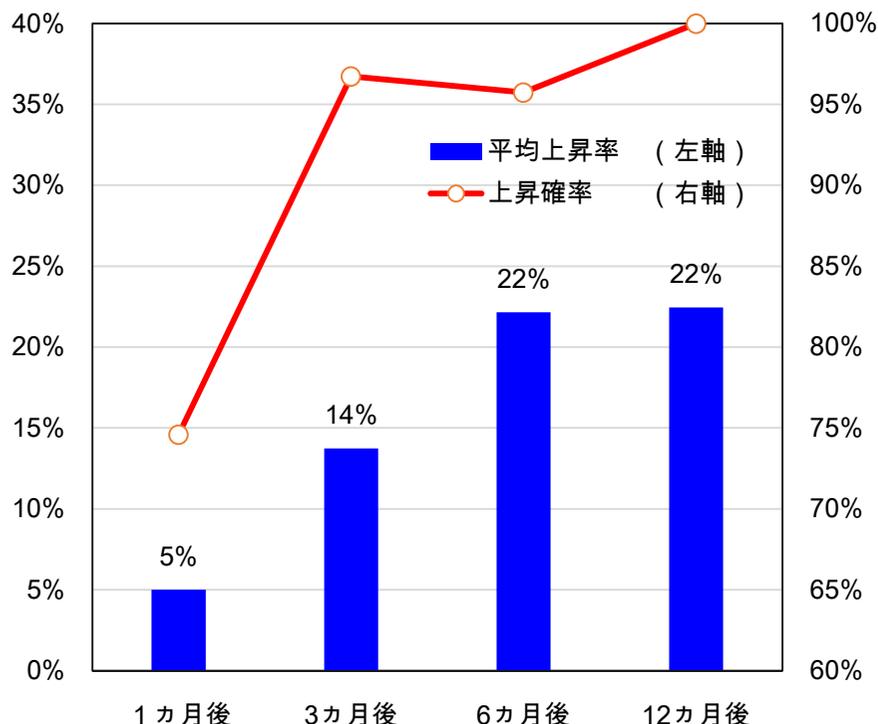


各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

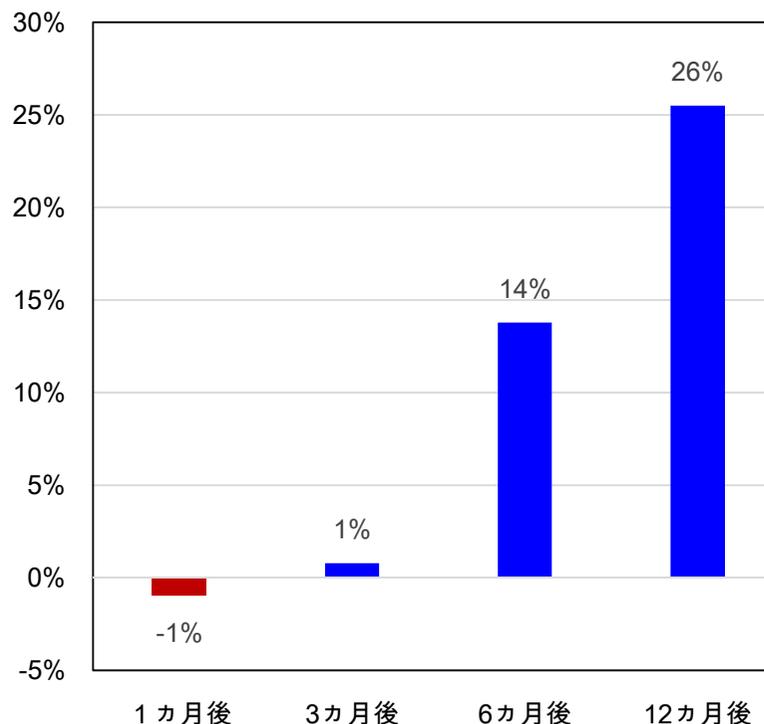
- ・ナスダック100指数は、9月2日付けた高値から12.8%下落(9月23日時点)。過去の経験則ではこれは買いの好機と捉える向きもある。過去10年間(2010~2020年)のデータを見ると、高値から10%以上下げた時点で買いを入れた場合、いずれの期間でも良好なパフォーマンス。
- ・リーマンショック底値形成後の最初の調整時(2010年5月、今回と類似)では、1ヵ月後は落ち着かなかつたが、6ヵ月、12ヵ月後の平均リターンは高かった(右グラフ)。

ナスダック100 調整(10%以上下落)後 パフォーマンス



期間:2010年9月~2020年9月、ナスダック100指数の10%以上下落時を起点
各種資料より岩井コスモ証券作成

リーマンショック直後(2010年5月)の調整後パフォーマンス

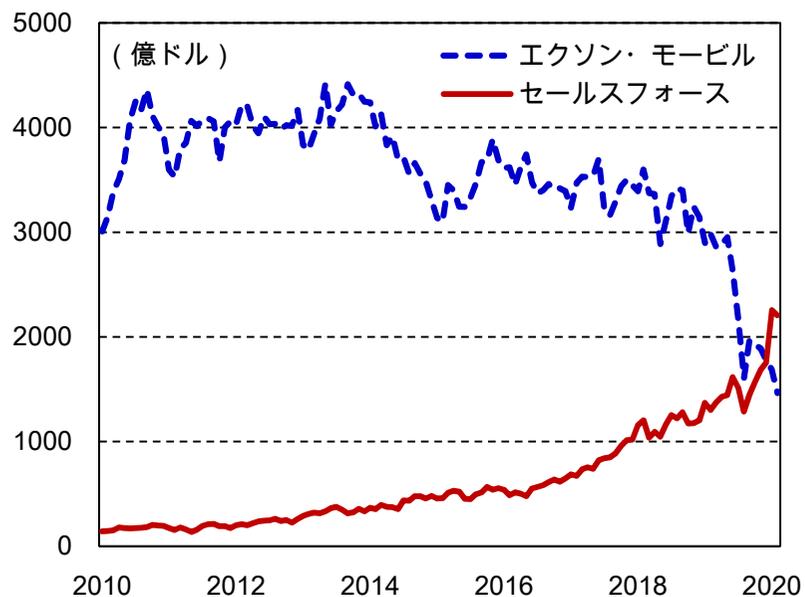


各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・S&Pダウ・ジョーンズ・インディシズは、ダウ工業株30種平均の構成銘柄からエクソンモービルなど3銘柄を除外すると発表。一方で、顧客管理ソフトのセールスフォース・ドットコムなどを新規に組み入れる。
- ・ダウ採用銘柄は業界の盛衰を反映する鏡であり、今回の入れ替えは、エネルギー産業の凋落とクラウド時代の本格到来を予感させる象徴的な事案と言えそうだ。

セールスフォースとエクソンモービルの時価総額



各種資料より岩井コスモ証券作成

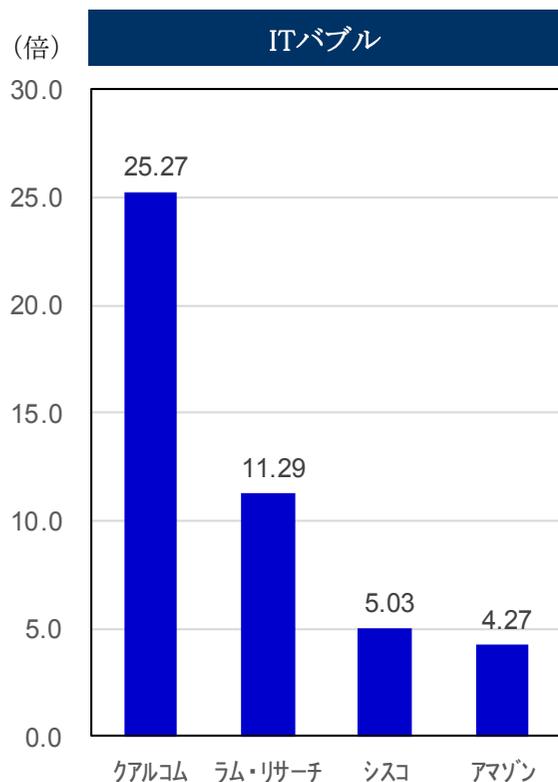
ダウ採用銘柄の変遷

	採用	除外
20年8月	セールスフォース アマジェン ハネウエル	エクソン・モービル ファイザー レイセオン
19年4月	ダウ	ダウ・デュポン
18年6月	ウォルグリーン	GE
17年9月	デュポンとダウ・ケミカルが合併、ダウ・デュポンへ	
15年3月	アップル	AT&T
13年9月	ゴールドマン・サックス ビザ ナイキ	アルコア バンク・オブ・アメリカ ヒューレット・パッカード
12年9月	ユナイテッド・ヘルス	クラフト・フーズ
09年6月	シスコシステムズ トラベラーズ	GM シティグループ

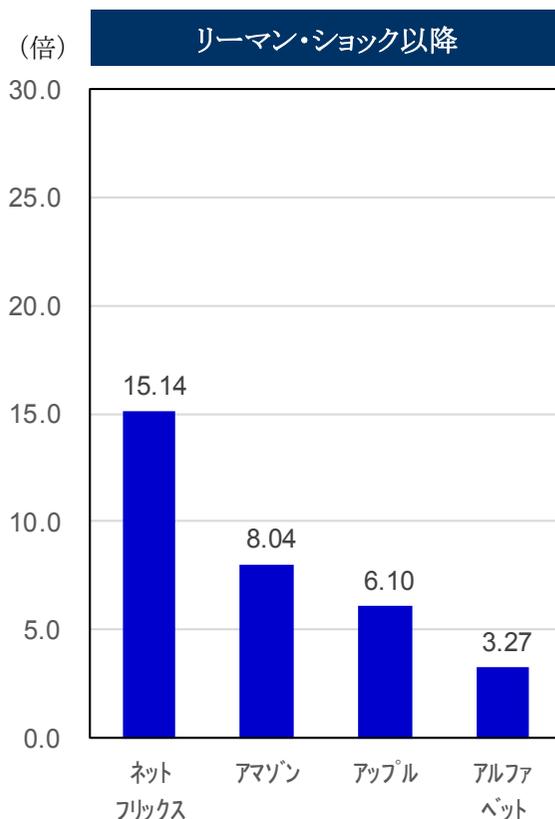
各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

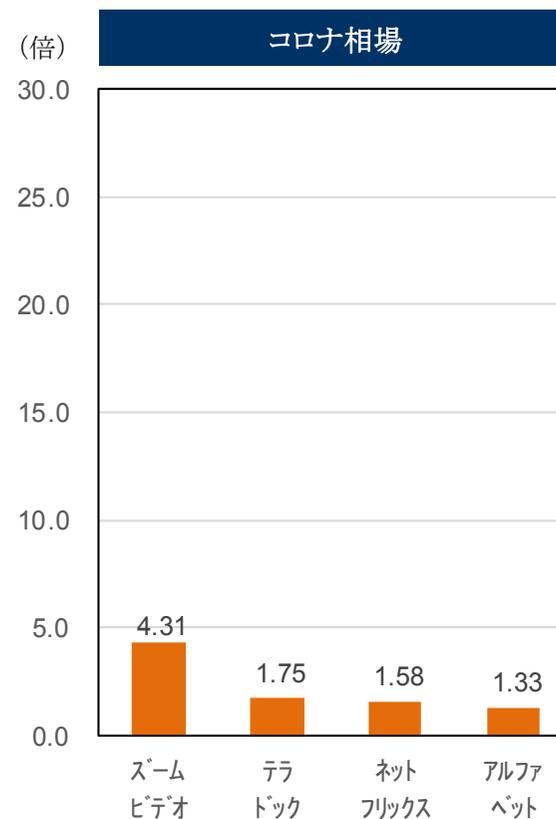
- ・DX (デジタル・トランスフォーメーション) 関連銘柄は3月安値から大きく上昇している。
- ・ITバブル、リーマン・ショック後の主力ハイテク株の上昇幅は大きい。
- ・DX関連銘柄の上昇余地は依然として大きいと見る。



各種資料より岩井コスモ証券作成
注;1998年10月12月末を100として指数化
360営業日までの上昇率を表示



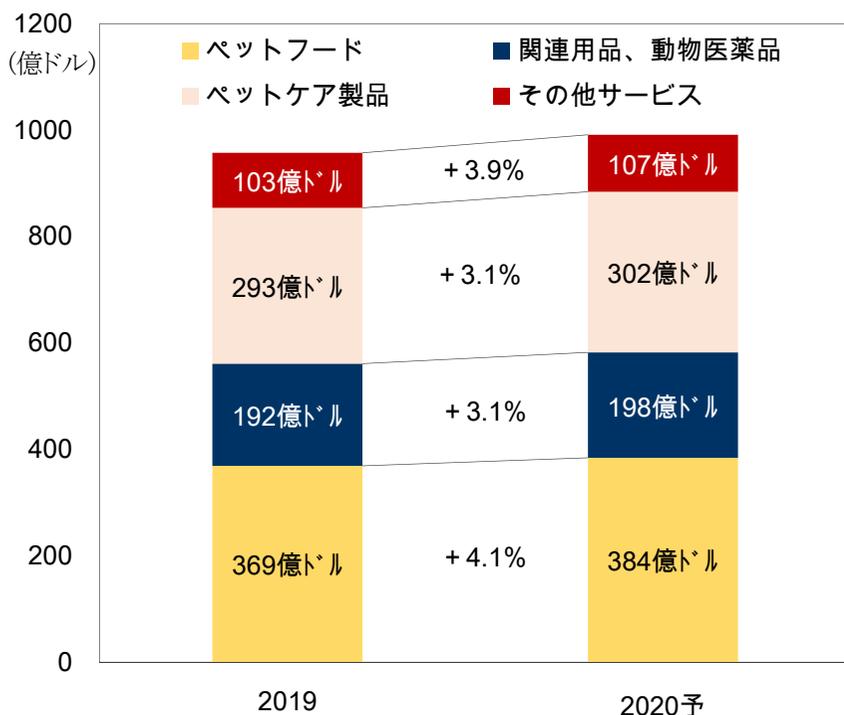
各種資料より岩井コスモ証券作成
注;2008年11月20日末を100として指数化
1200営業日までの上昇率を表示



各種資料より岩井コスモ証券作成
注;2020年3月16日終値を100として指数化
9月24日終値までの上昇率を表示

- ・業界団体調べで米国の全世帯の7割でペットが飼われており、ペット関連市場は経済成長を上回るスピードで成長が続いている。コロナ禍で在宅時間が増えてペットに癒しを求める人も多い。
- ・ペット所有者のほとんどがペットを家族の一員とみなす調査結果もあり、同市場はコロナ禍にあっても不況知らずの数少ない明るいマーケットである。関連銘柄に注目したい。

米国 ペット関連産業 市場規模



出所：American Pet Products Association

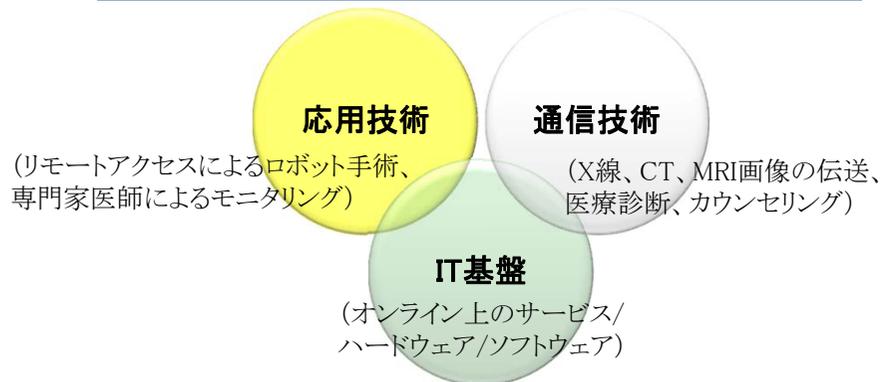
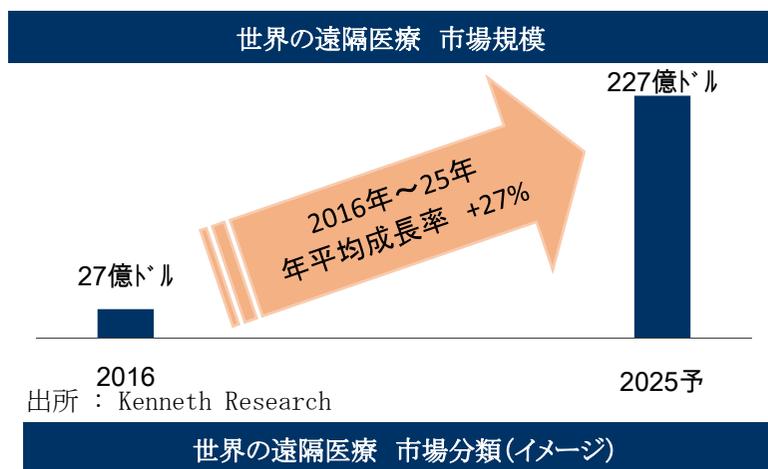
ペット関連の主な米国株

銘柄名	時価総額	前期売上高	年初来騰落率
ゾエティス (ZTS)	751億ドル	63億ドル	+19%
2013年6月に米製薬大手のファイザーから分離・独立した、動物医薬品の世界最大手。犬や猫向けのノミ・マダニの駆除薬が業績のけん引役。			
チュウイ (CHWY)	226億ドル	48億ドル	+90%
ペット関連のEコマースを運営する米新興企業。2019年6月にニューヨーク上場。ペットフード等の定期配送売上が全体の7割を占める。プライベート・ブランドを強化中。			
フレッシュペット (FRPT)	42億ドル	2.5億ドル	+76%
2006年創業の犬猫用のペットフード・メーカー。2014年11月にナスダック上場。ペット用の新鮮な冷蔵食品・おやつを製造、スーパーに自前の冷蔵庫を設置して販売する。			

各種資料より岩井コスモ証券作成 注：9月24日時点

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・遠隔医療に関連する世界市場は、最新予測によると年平均3割近い高成長が見込まれる。米国ではコロナ前にオンライン上の医療提供が普及しつつあったが、新型コロナウイルスのパンデミックにより、活用が急激に拡大。トランプ大統領は今年3月に高齢者医療のオンライン診療の地域制限などを緊急に撤廃した。
- ・オンライン診療は医療行為に限界があるものの、患者の利便性向上や費用軽減等の多くのメリットがある。



各種資料より岩井コスモ証券作成

遠隔医療の主な米国株

銘柄名	時価総額	前期売上高	年初来騰落率
テラドック・ヘルス (TDOC)	169億ドル	5.5億ドル	+144%
オンライン診療サービスの米国最大手。20年8月に糖尿病患者に生活改善や血糖値管理プログラムを遠隔で提供する、リボンゴ・ヘルス社との合併を発表、業容範囲を広げる。			
インシュレット (PODD)	142億ドル	7.4億ドル	+26%
糖尿病患者向けのインスリン自動投与システムを開発。血糖値測定・投与の医療機器「オムニポッド」を体に装着し、携帯型の制御装置と無線で交信される仕組みを構築。			
マシモ (MASI)	120億ドル	9.4億ドル	+38%
動脈血酸素飽和度と脈拍数を皮膚からセンサーによって測定するパルスオキシメータを開発。院内で臨床医が非接触でバイタルデータを測定できる仕組みを提供開始。			

各種資料より岩井コスモ証券作成 注：9月24日時点

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

株式投資に関するご留意事項

◆手数料等について

■国内株式

- 国内株式の売買には、約定代金に対して最大1.265%（税込）の委託手数料が必要となります。
※委託手数料が2,750円に満たない場合は2,750円

■外国株式

- 国内取次手数料

約定代金が5.0万円以下の場合	約定代金の16.5%（税込）
約定代金が5.0万円超50万円以下の場合	8,250円（税込）
約定代金が50万円超の場合	最大で約定代金の1.1% + 2,750円（税込）

- 現地諸費用：外国取引にかかる現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書上でその金額等をあらかじめ記載することはできません。
- 「外国証券取引口座」を開設されていない場合は、口座開設が必要となります。

■新規公開株式

- 新規公開株式を購入される場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

◆主なリスクについて

株価変動リスク	政治・経済、社会情勢等の変化により、株式相場等が変動し損失を被るおそれがあります。
新規公開株式にかかるリスク	新規公開株式は、国内外の事業会社が発行する株式であり、金融商品取引所への上場後は、株式相場の変動や当該事業会社等の信用状況に対応して価格が変動すること等により、損失が生じるおそれがあります。
信用リスク	有価証券等の発行者の信用・財務状況などの変化等により、価格等が下落したり、投資元本を回収できなくなったりすることで、損失を被るおそれがあります。
流動性リスク	流動性の悪化または流通市場の混乱により、損失を被るおそれがあります。
為替変動リスク	外国為替相場の変動等により、受取金額が増減し損失を被るおそれがあります。

※信用取引を行う場合は、委託保証金を担保として差し入れていただきます。委託保証金は、売買代金の30%以上で、かつ100万円以上が必要です。
また、信用取引を行う場合は、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金の額を上回るおそれ（元本超過損リスク）があります。

当社が取扱う商品等は、上記リスク等により損失が生じるおそれがあります。商品ごとに手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品の契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をお読みください。

本資料の情報の一部は、岩井コスモ証券株式会社より取得しております。